

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年 1 月24日
【事業年度】	第63期(自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日)
【会社名】	株式会社理研グリーン
【英訳名】	RIKENGREEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 水 等
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野四丁目 8 番 1 号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 上 廣
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野四丁目 8 番 1 号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 上 廣
【縦覧に供する場所】	株式会社理研グリーン静岡支店 (静岡県静岡市駿河区中村町 2 番地の 3) 株式会社理研グリーン名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目 1 番 1 号) 株式会社理研グリーン大阪支店 (大阪府吹田市古江台 4 丁目 2 番 D 3 - 305号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成29年 10月	平成30年 10月
売上高 (千円)	11,447,780	11,564,487	11,632,846	7,281,260	12,024,714
経常利益 (千円)	325,508	332,793	348,130	507,590	548,604
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	128,457	253,728	145,190	438,313	434,296
包括利益 (千円)	451,489	154,549	29,897	438,333	324,715
純資産額 (千円)	6,019,674	6,140,801	6,085,870	6,491,358	6,782,418
総資産額 (千円)	10,939,672	10,894,412	10,463,410	10,649,478	11,139,666
1株当たり純資産額 (円)	904.18	921.77	911.76	971.48	1,014.75
1株当たり当期純利益 (円)	19.77	39.07	22.36	67.51	66.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.7	54.9	56.6	59.2	59.1
自己資本利益率 (%)	2.3	4.3	2.4	7.2	6.7
株価収益率 (倍)	18.3	7.5	17.3	5.6	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,657	16,012	1,042,470	1,028,758	946,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,667	61,059	47,573	310,263	162,229
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	581,253	20,520	394,022	612,407	253,728
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,258,144	1,192,577	1,793,450	2,520,064	3,375,420
従業員数 (名)	320	304	303	304	294

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第62期は決算期変更により平成29年4月1日から平成29年10月31日の7ヶ月間の変則決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成29年 10月	平成30年 10月
売上高 (千円)	9,590,300	9,522,926	9,684,189	5,782,138	9,932,459
経常利益 (千円)	175,633	141,917	191,554	226,513	264,952
当期純利益 (千円)	70,102	158,860	96,660	260,920	230,324
資本金 (千円)	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428
発行済株式総数 (株)	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300
純資産額 (千円)	5,738,467	5,764,810	5,648,590	5,845,449	5,952,282
総資産額 (千円)	9,530,576	9,488,878	9,093,783	9,092,331	9,487,709
1株当たり純資産額 (円)	883.48	887.79	870.03	900.40	916.92
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	10.79	24.46	14.89	40.19	35.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.2	60.8	62.1	64.3	62.7
自己資本利益率 (%)	1.3	2.8	1.7	4.5	3.9
株価収益率 (倍)	33.5	12.0	25.9	9.4	13.2
配当性向 (%)	46.3	20.4	33.6	12.4	14.1
従業員数 (名)	144	138	142	143	142

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第62期は決算期変更により平成29年4月1日から平成29年10月31日の7ヶ月間の変則決算となっております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年 6 月	静岡県清水市(現・静岡市)にイハラ商事株式会社(現当社)を設立。
昭和34年 4 月	家庭用防疫剤の販売開始。
昭和35年 4 月	非農耕地用農薬の販売開始。
昭和37年10月	東京支店を開設。
昭和38年 3 月	大阪支店を開設。
昭和38年 7 月	雑草、病害虫等の請負防除及び芝、植木等の維持管理業務開始。
昭和39年 4 月	新品種ティフトン芝の販売及び造園の設計施工開始。
昭和39年 5 月	商号を株式会社イハラ・グリーン・メンテナンスに変更。
昭和39年 6 月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和40年11月	商号を株式会社イハラグリーンに変更。
昭和41年12月	宅地造成及び分譲販売の開始。
昭和42年 4 月	仙台出張所(現仙台支店)を開設。
昭和43年 8 月	静岡支店を開設。
昭和45年 6 月	家庭園芸用薬剤の販売開始。
昭和52年 3 月	保険代理業を目的としてイハラ代弁株式会社創立、当社出資。(現・連結子会社)
昭和52年 9 月	本社を静岡県静岡市に移転。
昭和57年10月	高速道路の維持管理を目的として東神道路メンテナンス株式会社(日本メンテックス株式会社)を設立。(持分法適用関連会社)
昭和60年 4 月	商号を株式会社理研グリーンに変更。
昭和60年 5 月	本社を東京都台東区に移転。
昭和60年 5 月	理研薬販株式会社を吸収合併(合併比率 1 : 1)。産業用薬品の販売開始。
昭和61年11月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に福田工場を新設。
昭和61年12月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)にグリーン研究所を開設。
平成元年 8 月	雑草、病害虫の防除請負を目的として株式会社理研メンテを設立。(現・連結子会社)
平成 3 年 9 月	兵庫県朝来郡和田山町(現・朝来市)に芝生産圃場を新設。
平成 6 年 9 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 8 年 1 月	良地産業株式会社(現・連結子会社)を買収し、販売地域を拡大。
平成 9 年 2 月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に総合研究所を建設。
平成11年 4 月	静岡県清水市(現・静岡市)に産薬研究室を開設。
平成14年 3 月	浅田商事株式会社(現・連結子会社)を買収。
平成15年 2 月	ISO 9001 : 2000の認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)に株式を上場。
平成19年11月	日本メンテックス株式会社(持分法適用関連会社)の全株式を譲渡。
平成20年 1 月	三栄商事株式会社(現・中部リケン株式会社)を買収。(現・連結子会社)
平成23年11月	本社を東京都の同区内に移転。
平成29年 5 月	クミアイ化学工業株式会社が当社の親会社となる。(現・親会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社5社で構成されており、その事業内容は、農薬、肥料、土壌改良剤、芝等緑化資材の販売、産業用薬品の販売、土木緑化工事の施工、食品添加物の販売、保険代理業、リース業等であります。

なお、当社は、農薬、土壌改良剤及び産業用薬品等の一部を製造しております。

各社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次のとおりであり、セグメントと同一区分であります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当社は、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、公園、河川敷、家庭園芸等を対象に緑化資材を国内の販売店及びゴルフ場に販売しております。クミアイ化学工業㈱より農薬原体及び商品の一部を仕入れております。

良地産業㈱(連結子会社)は、緑化資材を主に山口県、岡山県及び四国地区、九州地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は主に当社より仕入れております。

㈱理研メンテ(連結子会社)は、ゴルフ場等の雑草、病害虫の防除業務及びゴルフ場メンテナンスを当社より受託しております。

浅田商事㈱(連結子会社)は、緑化資材を主に関東のゴルフ場に販売しております。なお、商品は主に当社より仕入れております。

中部リケン㈱(連結子会社)は、緑化資材を主に岐阜県及び中部地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は主に当社より仕入れております。

(2) 産業用薬品事業

当社は、主に製紙会社に殺菌・防腐剤、異物除去剤等の工程助剤及び剥離・コーティング剤、吸水剤、柔軟剤、紙力剤等の機能性薬品を販売しております。

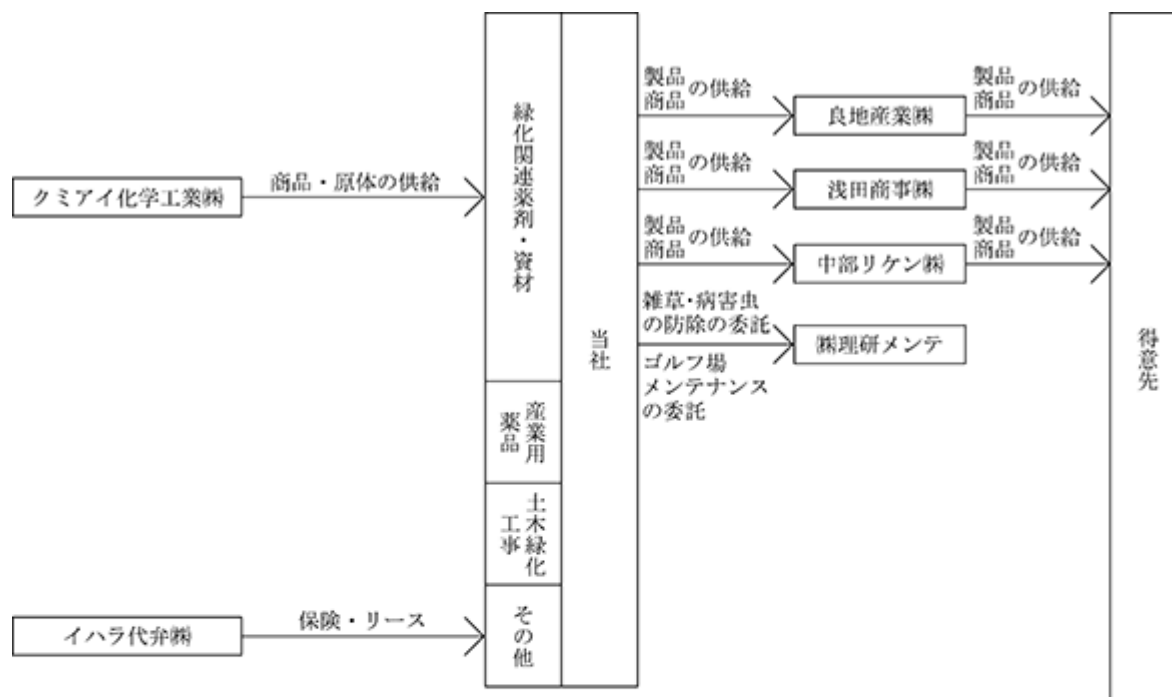
(3) 土木緑化工事事業

当社は、主に造園工事、土木工事及び緑地管理業務を行っております。

(4) その他

良地産業㈱(連結子会社)は食品添加物を仕入れて販売しており、イハラ代弁㈱(連結子会社)は保険代理業及びリース業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



親会社	1社	クミアイ化学工業㈱
子会社	5社	良地産業㈱ (連結子会社)
		㈱理研メンテ (連結子会社)
		浅田商事㈱ (連結子会社)
		中部リケン㈱ (連結子会社)
		イハラ代弁㈱ (連結子会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	百万円 4,534	農薬等の化学工 業製品の製造販 売事業		49.6 (12.9)	原料、商品の仕入先で あります。 役員の兼任1名
(連結子会社) 良地産業(株)	山口県下関市	90,000	緑化関連薬剤・ 資材事業 そ の 他	100		当社農薬等の販売先、 営業取引の債務保証先 であります。 役員の兼任3名
(株)理研メンテ	静岡県静岡市 駿河区	30,000	緑化関連薬剤・ 資材事業	100		薬剤散布、ゴルフ場メ ンテナンスの委託先で あります。 役員の兼任2名
浅田商事(株)	東京都台東区	22,474	緑化関連薬剤・ 資材事業	94.9		当社農薬等の販売先、 営業取引の債務保証先 であります。 役員の兼任1名
中部リケン(株)	岐阜県可児市	10,000	緑化関連薬剤・ 資材事業	100		当社農薬等の販売先、 資金の貸付先及び営業 取引の債務保証先であ ります。 役員の兼任1名
イハラ代弁(株)	静岡県静岡市 清水区	12,500	そ の 他	58.4		保険、リース等の委託 先であります。 役員の兼任4名

- (注) 1 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社には該当しません。
2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
3 (株)理研メンテは特定子会社に該当します。
4 良地産業(株)及び浅田商事(株)については、売上高(連結相互会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	良地産業(株)	浅田商事(株)
		1,909,073千円	1,292,293千円
	経常利益	93,544	42,936
	当期純利益	59,975	28,067
	純資産額	423,626	172,174
	総資産額	1,150,580	679,725

- 5 クミアイ化学工業(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
6 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年10月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
緑化関連薬剤・資材事業	2 2 4
産業用薬品事業	2 6
土木緑化工事事業	2 0
その他	8
全社(共通)	1 6
合計	2 9 4

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年10月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1 4 2	4 4 . 7	1 3 . 9	6 , 1 1 3

セグメントの名称	従業員数(名)
緑化関連薬剤・資材事業	8 3
産業用薬品事業	2 6
土木緑化工事事業	2 0
全社(共通)	1 3
合計	1 4 2

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「緑をつくり、育て、守ることをモットーに、環境関連事業を通じて人と自然が調和した豊かな社会の実現に貢献する」を企業理念として、これまでに環境関連事業を通じて培ってきた技術情報を基に、環境に適応した新商品の開発を積極的に進めることで、将来に亘って持続的に発展できる企業集団を目指すクミカグループの一員として企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標は、「売上高経常利益率」を高めることに加え、株主資本の効率的運用の指標である「株主資本利益率（ROE）」を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、販売会社ですが芝に特化した研究所を有するという優位性をさらに高めるため、単なる商品供給に留まらず、ユーザーに商品技術情報を提供するとともに、環境に適応した商品の開発を積極的に進め、ユーザーと一体となった関連事業を展開してまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

親会社であるクミアイ化学工業株式会社を核としたクミアイ化学グループの経営基本方針である「シナジー効果を確実に発現させ、農業生産の課題を解決する研究開発型企業を中核とした“将来に亘って持続的に発展できる強い企業集団”を目指す」に則り、以下の課題に取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業では、主要需要先であるゴルフ場業界の厳しい事業環境に対応すべく、クミアイ化学グループ各社と連携し、販売基盤の更なる強化と、地域に密着した営業活動により、売上高及び収益性の確保に努めてまいります。特に、独自品目である除草剤「ソリストSC」、「スパーダ顆粒水和剤」、「アビシエムフロアブル」、抑草剤「ショートキープ液剤」、植調剤「ドラード液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」及び樹幹注入剤「メガトップ液剤」などの拡販を図るとともに、研究開発部門の強化に努め、ゴルフ場のニーズに合致した農薬・資材を提供してまいります。また、ゴルフ場等の総合メンテナンス分野においても、品質向上並びに新規管理コースの獲得に努めるとともに、ゴルフ場以外の非農耕地である高速道路、鉄道、太陽光発電所などの緑地管理分野の事業強化に努めてまいります。

産業用薬品事業では、国内製紙会社が目指す「品質向上による高付加価値化」や「生産コスト削減」などの要望に合致した提案型営業に徹するとともに、国内外メーカーとの連携を更に強化し、主力商品である「スラコン・防腐剤」、「剥離・コーティング剤」、「異物除去剤」の拡販に努めるとともに、製紙会社の工程に適した商品「パルプ工程用消泡剤」や「酵素系紙力剤」の拡販を図り、売上高及び収益性の確保に努めてまいります。

土木緑化工事事業では、東京オリンピック関連工事及び大阪万博関連工事など、公共工事や民間工事の入札件数は増加が期待されるため、積極的に受注獲得に努めてまいります。造園事業は依然として先行き不透明な状況にあり、技術者・技能者の高齢化や離職並びに若年入職者の減少により、技術・技能の継承が困難な状況が深刻化しております。当事業においても造園・土木施工管理技術者などの育成及び獲得の強化を図るとともに、造園工事の受注獲得に努めてまいります。また、ゴルフ場関連工事は、グループ内の連携を強め、工事の受注獲得に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業に関し、財政状態及び経営成績について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 与信管理に関するリスク

当社グループの主要需要先であるゴルフ場業界は、利用者数の減少傾向がみられるなど、依然として厳しい経営環境にあります。このような状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、販売先の不測の倒産等により、債権の全額が回収できなくなる可能性があります。

(2) 受注変動に関するリスク

土木緑化工事事業については、公共工事及び民間工事ともに積極的な営業活動を行っておりますが、年度によって受注金額が大きく変動する可能性があります。

(3) 天候の変動に関するリスク

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の売上は、天候に左右されやすく、天候不順により農薬散布の機会が失われたり、病害虫の発生状況により農薬の散布が大きく変動する可能性があります。

(4) 為替レートの変動に関するリスク

当社グループは、商品及び原材料の一部を海外より輸入しておりますので、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(5) 売上の季節変動について

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の売上は、需要期である春と秋のシーズンに売上が集中するという季節的要因があります。また、土木緑化工事事業は、3月に工事の完成が集中する傾向があります。

(6) 親会社グループとの関係について

当社の親会社であるクミアイ化学工業株式会社は平成30年10月31日時点で議決権被所有割合が、直接・間接を含め49.6%を所有しており、同社を中心とする企業集団に属しております。そのため、当社グループの今後の事業展開等は同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は7ヶ月の変則決算のため、経営成績等に対する前連結会計年度との比較は記載しておりません。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりましたが、米国を中心とした保護主義的な通商政策が世界経済に及ぼす影響など海外経済の不確実性が懸念されるとともに、相次いで発生した自然災害が経済に及ぼす影響などから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、独自商品及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は120億2千4百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は5億2千4百万円、経常利益は5億4千8百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億3千4百万円となりました。

セグメント別の概況については以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先であるゴルフ場業界は、利用者数は横這いで推移したものの、ゴルフ場数が減少するなど、依然として厳しい状況にあり、経営の合理化は加速し、企業間競争は一段と激化しました。また、高速道路、鉄道等の緑地管理分野においても、周辺環境を配慮した施工技術を要するなど厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は除草剤「ソリストSC」、「スパーダ顆粒水和剤」、抑草剤「ショートキープ液剤」、殺菌剤「ガイア顆粒水和剤」などの独自商品及び主力商品の拡販に努めました。高速道路、鉄道等の緑地管理分野も厳しい事業環境ではありましたが、販売が順調に推移するとともに、管理受託ゴルフ場12コースも堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は84億5千8百万円、営業利益は7億6千1百万円となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先である製紙業界は、電子媒体へのシフトやペーパーレス化に伴い、印刷・情報用紙や新聞紙の生産量は減少傾向が続いており、家庭紙及び板紙は微増傾向にあるものの、全体での国内生産量は漸減傾向が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況下、当事業の主要品目である「剥離・コーティング剤」の販売は順調に推移し、「スラコン・防腐剤」も堅調に推移しましたが、「異物除去剤」及び「パルプ剤」の販売は低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は18億1百万円、営業利益は1億3千1百万円となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は、東京オリンピックの準備の影響等により、公共工事の入札件数は増加傾向にありますが、民間工事を含めて、受注競争は依然として厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、東京、大阪地区において公園、スポーツターフの改修を中心とした公共工事や民間工事を受注するとともに、ゴルフ場関連工事の受注獲得に努めてまいりました。

この結果、当事業の完成工事高は13億4千7百万円、営業利益は1千5百万円となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は4億1千6百万円、営業利益は6千9百万円となりました。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は１１１億３千９百万円で、前連結会計年度末に比べ４億９千万円の増加となりました。

これは、流動資産が３億２千万円の増加、固定資産が１億６千９百万円の増加によるものです。

流動資産の増加は、親会社株式３億９千８百万円、商品及び製品１億５千５百万円等の減少に対して、現金及び預金８億５千５百万円等の増加によるものです。

固定資産の増加は、投資その他の資産が５千８百万円の減少に対して、有形固定資産が１億４千６百万円、無形固定資産が８千１百万円の増加によるものです。

（負債）

負債は４３億５千７百万円で、前連結会計年度末に比べ１億９千９百万円の増加となりました。

これは、固定負債が１億１千６百万円の減少に対して、流動負債が３億１千５百万円の増加によるものです。

固定負債の減少は長期借入金１億１千１百万円の減少等に対して、流動負債の増加は支払手形及び買掛金３億２千万円の増加等によるものです。

（純資産）

純資産は６７億８千２百万円で、前連結会計年度末に比べ２億９千１百万円の増加となりました。

これは、その他有価証券評価差額金１億２千１百万円等の減少に対して、利益剰余金４億１百万円等の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により９億４千６百万円増加、投資活動により１億６千２百万円増加、財務活動により２億５千３百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ８億５千５百万円増加し、期末残高は３３億７千５百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、９億４千６百万円の増加となりましたが、これは法人税等の支払額２億８千２百万円等の資金の減少に対し、仕入債務の増加４億２千３百万円、税金等調整前当期純利益７億１千万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、１億６千２百万円の増加となりましたが、これは有形及び無形固定資産の取得１億９千万円等の資金の減少に対し、親会社株式の売却３億３千９百万円等の資金の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、２億５千３百万円の減少となりましたが、これは配当金の支払３千２百万円、長期借入金の返済１億９千４百万円等の資金の減少によるものです。

生産、受注及び販売の実績

前連結会計年度は決算期変更により、平成29年4月1日から平成29年10月31日までの7ヶ月間となるため、前年同期比の記載は行っておりません。

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	709,540	—
産業用薬品事業	455,180	—
合計	1,164,720	—

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	5,167,400	—
産業用薬品事業	786,960	—
その他	260,921	—
合計	6,215,283	—

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 受注状況

当連結会計年度における土木緑化工事事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木緑化工事事業	1,124,429	—	560,998	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(d) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	8,458,766	—
産業用薬品事業	1,801,895	—
土木緑化工事事業	1,347,206	—
その他	416,846	—
合計	12,024,714	—

- (注) 1 外部顧客に対する売上高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 販売実績の合計金額に対する割合が10%以上の販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針等は「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたっては、一定の前提条件に基づく見積りが必要な場合があります、これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等に関する分析

・財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

・経営成績

(売上高・売上総利益・営業利益)

当連結会計年度の経営成績の売上高・売上総利益・営業利益につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(営業外損益・経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は3千万円であり、主なものは受取配当金1千万円及び受取賃貸料9百万円であります。営業外費用は6百万円で主なものは貸倒引当金繰入額4百万円であります。

(特別損益・税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は1億8千万円であり、主なものは親会社(クミアイ化学工業)株式売却益1億2千9百万円等であります。特別損失は1千8百万円で、主なものは福田工場事務所移転費用6百万円、固定資産廃棄損5百万円等であります。その結果、税金等調整前当期純利益は7億1千万円となりました。

(法人税等合計・非支配株主に帰属する当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等は2億4千2百万円であり、非支配株主に帰属する当期純利益は3千3百万円、その結果親会社株主に帰属する当期純利益は4億3千4百万円となりました。

b. 経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、企業体質の強化を図りながら持続的な企業価値の向上を進めるにあたり、事業運営上必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。

当社グループの資本の財源は、主に営業活動によるキャッシュ・フローで生み出した資金を源泉とし、運転資金及び設備資金は自己資金で賄っております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標として位置付けております。当連結会計年度における売上高経常利益率は4.6%、株主資本利益率（ROE）は6.7%となりました。引き続きこれらの指標について、改善されるように取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

（提出会社）

（1）売買契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
クミアイ化学工業株式会社	農薬等の売買基本契約	平成 3 年11月 1 日	3 年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に 1 年間延長。以後同様。
ケイ・アイ化成株式会社	防腐剤・スライムコントロール剤等の産業用薬剤の取引基本契約	平成20年 4 月 1 日	3 年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に 1 年間延長。以後同様。
バイエルクロップサイエンス株式会社	農薬等の売買契約	平成15年10月 1 日	1 年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に 1 年間延長。以後同様。

（2）技術提携契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
HERCULES INCORPORATED (ハーキュリーズ インコーポレーテッド) (現・Solenis LLC)	製紙用薬品の製造、販売に関する知識、技術の日本における独占的使用を契約	平成16年 1 月 1 日	5 年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に 5 年間延長。以後同様。
クミアイ化学工業株式会社	非食用作物対象薬剤の実用化共同開発契約	昭和63年 2 月 1 日	5 年間とし、その後異議ない場合 1 年間延長。以後同様。

（連結子会社）

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は総額 1 億 9 千 7 百万円で、その研究開発活動をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行なわれておりません。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

非農耕地における緑化関連の薬剤・資材については、環境問題への対応、市場の要請、技術環境の変化に適応する商品開発を目的とし、その展開にあたっては

- イ 高付加価値商品の開発
- ロ 市場開拓並びに市場占有率向上を目的とする商品構成の強化
- ハ グリーンビジネス拡大を目的とする多角的商品の開発

を方針として研究開発活動を行っております。

国内外の農薬、化学メーカーの除草剤、植物成長調節剤、殺菌剤、殺虫剤等の新規農薬情報やその他資材に関連する情報を収集し総合分析を行うとともに、薬剤の現場試験による薬効データを基に用途開発の可能性を追求し、新製品、新資材の導入を積極的に行っております。

グリーン研究所は、新規化合物の評価及び導入品目の実用化研究、芝病害虫及び雑草の鑑定、ゴルフ場の土壌分析、植生管理技術の研究指導、新規バイオ資材の研究等を所員 14 名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は 1 億 5 千 7 百万円であります。

(2) 産業用薬品事業

主に製紙における工程助剤及び機能性薬品の用途開発と、薬品の適正添加量及び添加箇所の設定等による効果助長研究を所員 5 名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は 4 千万円であります。

(注) 土木緑化工事事業及びその他についての研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、工場設備の充実、経営管理の強化などを目的とした設備投資等を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は2億7千9百万円（無形固定資産の取得を含み、固定資産受贈益による増加を含まない。）であり、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1)緑化関連薬剤・資材事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、福田工場新事務所建設、運搬用トラック及び新基幹システム等の1億7千5百万円であります。

(2)産業用薬品事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、福田工場新事務所建設4千9百万円であります。

(3)土木緑化工事事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、新基幹システム等の7百万円であります。

(4)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、新基幹システム等の4千7百万円であります。

- (注) 1 所要金額は自己資金によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
福田工場 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤・資材、産 業用薬品	緑化関連薬 剤、産業用薬 品生産設備	131,616	9,190	198,000 (9,069)	—	6,896	345,703	10
グリーン研究所 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、研 究設備	33,634	621	414,528 (16,637) 〔4,490〕	3,985	10,490	463,260	14
芝生圃場 (兵庫県朝来市)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連資 材、生産設備	1,740	0	13,818 (5,846) 〔4,288〕	—	0	15,558	0
仙台支店 (宮城県仙台市青葉 区)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、販 売設備	344 〔72〕	—	—	—	—	344	9
東京支店 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤・資材、土 木緑化工事	緑化関連薬 剤、資材、土 木緑化工事販 売設備	— 〔140〕	—	—	—	90	90	16
静岡支店 (静岡県静岡市駿河 区)	緑化関連薬 剤・資材、土 木緑化工事	緑化関連薬 剤、資材、販 売設備、土木 緑化工事販売 設備	31,901	2,742	54,120 (356)	—	334	89,098	7
名古屋支店 (愛知県名古屋市中 区)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、販 売設備	271 〔118〕	2,566	—	—	24	2,862	7
大阪支店 (大阪府吹田市)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬品、 土木緑化工事	緑化関連薬 剤、資材、土 木緑化工事販 売設備	— 〔255〕	8,115	—	—	0	8,115	28
本社分室 (静岡県静岡市駿河 区)	土木緑化工事	土木緑化工事 販売設備	47,851 〔205〕	0	81,180 (536) 〔400〕	1,582	1,773	132,387	15
本社 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬品、 全社	緑化関連薬 剤、資材、産 業用薬品販売 設備、全社的 管理業務	20,583 〔549〕	6,335	1,421 (22)	—	26,678	55,019	36

(注) 1 建物及び構築物、土地の〔 〕内は賃借している面積(㎡)であり、外書で示してあります。

2 本社と東京支店、本社分室と静岡支店は同一建物内にあり、面積を按分したものであります。

3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
良地産業 株式会社	本社 (山口県 下関市)	緑化関連 薬剤・資 材、その 他、全社	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備、その 他、全社 的管理業 務	15,583	0	278,804 (2,667)	3,424	1,113	298,926	11
〃	大分営業所 (大分県大分 市高松東) 他3営業所	緑化関連 薬剤・資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	17,511	0	21,327 (342)	10,210	888	49,937	20
株式会社 理研メン テ	本社 (静岡県静岡 市駿河区)	緑化関連 薬剤・資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	—	8,178	—	65,890	1,271	75,339	95
浅田商事 株式会社	本社 (東京都 台東区)	緑化関連 薬剤・資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	0	—	226 (2,116)	—	871	1,097	12
中部リケ ン 株式会社	本社 (岐阜県 可児市)	緑化関連 薬剤・資 剤	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	77,395	0	173,571 (6,241)	504	8,473	259,944	9
イハラ代 弁 株式会社	本社 (静岡県静岡 市清水区)	その他	その他	—	—	—	—	230	230	5

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,691,300	6,691,300	—	—

(注) 平成29年12月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議し、平成30年2月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	608,300	6,691,300	—	1,102,428	—	1,328,851

(注) 平成8年5月20日1株を1.1株に株式分割(株主割当・無償)を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	14	16	11	1	851	899	—
所有株式数 (単元)	—	3,445	1,028	35,650	2,533	4	24,219	66,879	3,400
所有株式数 の割合(%)	—	5.2	1.5	53.3	3.8	0.0	36.2	100.0	—

(注) 1 自己株式199,681株は、「個人その他」の欄に1,996単元、「単元未満株式の状況」の欄に81株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式1,200株は「その他の法人」の欄に12単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	2,380	36.67
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69-1	450	6.94
柴崎一好	茨城県つくば市	269	4.14
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市塩新田328	266	4.10
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	186	2.87
古田竜三	愛知県名古屋市瑞穂区	182	2.80
理研グリーン従業員持株会	東京都台東区東上野4丁目8-1	171	2.64
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	121	1.86
株式会社ピリーフ	愛知県名古屋市中村区則武1丁目13-9	119	1.84
長沢のり	神奈川県横浜市青葉区	110	1.69
計	—	4,255	65.56

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式199千株があります。

2 平成31年1月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、古田竜三氏及びその共同保有者である株式会社ピリーフ並びに古田由紀子氏が平成30年12月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年10月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
古田竜三	愛知県名古屋市瑞穂区	194	2.90
株式会社ピリーフ	愛知県名古屋市中区新栄2丁目35-3	140	2.09
古田由紀子	愛知県名古屋市瑞穂区	1	0.02
計		335	5.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,488,300	64,883	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	6,691,300	—	—
総株主の議決権	—	64,883	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁目8-1	199,600	—	199,600	2.98
計	—	199,600	—	199,600	2.98

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	421	155,887
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	199,681	—	199,681	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成31年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当は、年1回の期末配当を継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円といたしました。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保につきましては、今後の生産設備、研究設備の充実等の資金需要に備えると共に、研究開発面に活用し、事業拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成31年1月23日 定時株主総会	32,458千円	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年10月	平成30年10月
最高(円)	420	416	377	388	400	825
最低(円)	241	245	255	256	321	367

(注) 1 最高・最低株価は平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 決算期変更により、第62期は平成29年4月1日から平成29年10月31日までの7か月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	468	639	515	529	522	498
最低(円)	449	454	455	475	461	434

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		清 水 等	昭和25年12月13日生	昭和49年4月 クミアイ化学工業(株)入社 平成13年7月 同社長野支店長 平成17年1月 同社販売推進部長 平成19年1月 同社取締役販売推進部長 平成21年1月 同社常務取締役 平成24年6月 当社常務取締役研究開発部長 平成24年11月 当社常務取締役 平成26年5月 当社常務取締役緑資事業本部副本部長兼業務管理部長 平成27年7月 当社常務取締役開発普及本部長兼業務管理部長 平成29年1月 当社常務取締役 平成30年1月 良地産業(株)代表取締役社長(現任) 平成30年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	6
専務取締役		篠 原 卓 朗	昭和32年11月5日生	昭和57年4月 クミアイ化学工業(株)入社 平成17年2月 K-I CHEMICAL U.S.A. Inc. 社長 平成26年12月 クミアイ化学工業(株)海外営業本部副本部長 平成27年1月 同社理事海外営業本部副本部長 平成28年1月 同社取締役海外営業本部副本部長 平成29年6月 当社取締役 平成30年1月 イハラ代弁(株)代表取締役社長(現任) 平成30年1月 当社専務取締役(現任)	(注)3	2
常務取締役	緑資事業 本部長	永 田 克 巳	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年4月 当社農資部静岡支店長 平成17年4月 当社農資部東京支店長 平成20年6月 当社執行役員緑化薬剤・資材事業部副部長兼東京支店長 平成23年6月 当社取締役緑化薬剤・資材事業部副部長兼東京支店長 平成24年6月 当社取締役緑資事業本部副本部長兼東京支店長 平成26年5月 当社取締役緑資事業本部営業部長 平成27年7月 当社取締役緑資事業本部長 平成28年6月 中部リケン(株)代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社常務取締役緑資事業本部長(現任) 平成30年1月 (株)理研メンテ代表取締役社長(現任)	(注)3	8
取締役	産薬事業 本部長	江 口 克 己	昭和31年6月9日生	昭和57年4月 クミアイ化学工業(株)入社 平成6年5月 同社ロンドン駐在員事務所長 平成14年8月 同社国外部開発・技術課員 平成18年6月 K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA. 社長 平成24年6月 当社取締役 平成26年5月 当社取締役産薬事業本部長(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	緑資事業本部副本部長 兼営業部長	水 越 雅 之	昭和31年11月29日生	昭和56年 1 月 平成19年 4 月 平成21年11月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 7 月 平成28年 6 月 平成30年 1 月	当社入社 当社農資部大阪支店長 浅田商事㈱常務取締役 当社執行役員 浅田商事㈱代表取締役社長(現任) 当社執行役員緑資事業本部営業部長 当社取締役緑資事業本部営業部長 当社取締役緑資事業本部副本部長 兼営業部長(現任)	(注) 3	1
取締役		中 島 正 成	昭和32年 4 月 3 日生	昭和55年 4 月 平成16年 6 月 平成17年 1 月 平成22年 7 月 平成23年 6 月 平成25年 1 月 平成27年 1 月 平成28年 6 月 平成28年 6 月 平成29年 5 月	クミアイ化学工業㈱入社 同社東京支店普及課長 同社国外部開発・技術課長 同社特販部長 当社監査役 クミアイ化学工業㈱理事特販部長 同社取締役特販部長 同社取締役営業本部長 当社取締役(現任) クミアイ化学工業㈱取締役国内営業本部長(現任)	(注) 3	—
取締役		高 間 研 治	昭和33年12月11日生	昭和56年 4 月 平成18年 2 月 平成25年 4 月 平成29年 5 月 平成30年 1 月 平成31年 1 月	クミアイ化学工業㈱入社 同社国際開発部国際開発課長 同社研究開発部次長 同社研開企画部長 同社執行役員開発推進部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員) (常勤)		栗 原 浩	昭和32年4月19日生	昭和58年4月 平成18年7月 平成19年7月 平成24年6月 平成24年11月 平成25年3月 平成26年8月 平成28年6月 平成30年1月	クミアイ化学工業(株)入社 同社生物化学研究所研究室長 同社東京支店普及課長 同社コンプライアンス統括室長 同社秘書室長 同社九州支店普及課長 当社緑資事業本部研究開発部グ リーン研究所長 当社内部監査室長 当社取締役(常勤監査等委員)(現 任)	(注)4	0
取締役 (監査等 委員)		岡 本 忍	昭和29年6月18日生	昭和52年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成24年7月 平成25年6月 平成26年7月 平成27年10月 平成28年5月 平成28年6月	東京国税局入局 同局課税第1部企画調整官 高松国税局川島税務署長 東京国税局調査第3部統括国税調 査官 同局総務部企画課長 同局総務部人事第1課長 国税庁長官官房首席国税庁監察官 名古屋国税局総務部長 熊本国税局長 岡本忍税理士事務所代表(現任) ユナイテッド・スーパーマーケッ ト・ホールディングス(株)社外監査 役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
取締役 (監査等 委員)		岩 田 雅 人	昭和54年12月18日生	平成21年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成28年3月 平成29年4月 平成29年6月	みどり社会保険労務士事務所 代表 (現任) 東京都社会保険労務士会中央統括 支部厚生副委員長 東京都社会保険労務士会厚生委員 (株)荒井製作所取締役(現任) 東京都社会保険労務士会中央統括 支部研修委員(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
計							30

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
2 取締役岡本忍、岩田雅人の両名は、社外取締役であります。
3 平成31年1月23日の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定
時株主総会の終結時までであります。
4 平成30年1月23日の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定
時株主総会の終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、将来に向かって安定的に利益ある成長ができる経営基盤を確立し、企業価値の向上を図るべく、株主重視の基本的考え方のもと、経営の遵法性、透明性、効率性並びに監督、監査充実のため、コーポレート・ガバナンスを一層強化・改善・整備しながら、企業の健全性を高め、企業価値を継続的に高めてまいります。

企業統治の体制

a．企業統治の概要及び当該体制を採用する具体的な理由

当社は、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現するという観点から、社外取締役の機能を活用することで、中長期的な企業価値向上を図るため、「監査等委員会設置会社」としております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名、監査等委員である取締役3名の計10名、うち社外取締役2名により構成され、経営方針等経営上の重要な事項に関して審議、決定を行っており、より透明性の高い経営と迅速な意思決定や業務執行の監視機能、牽制機能の整備・強化を目指しております。

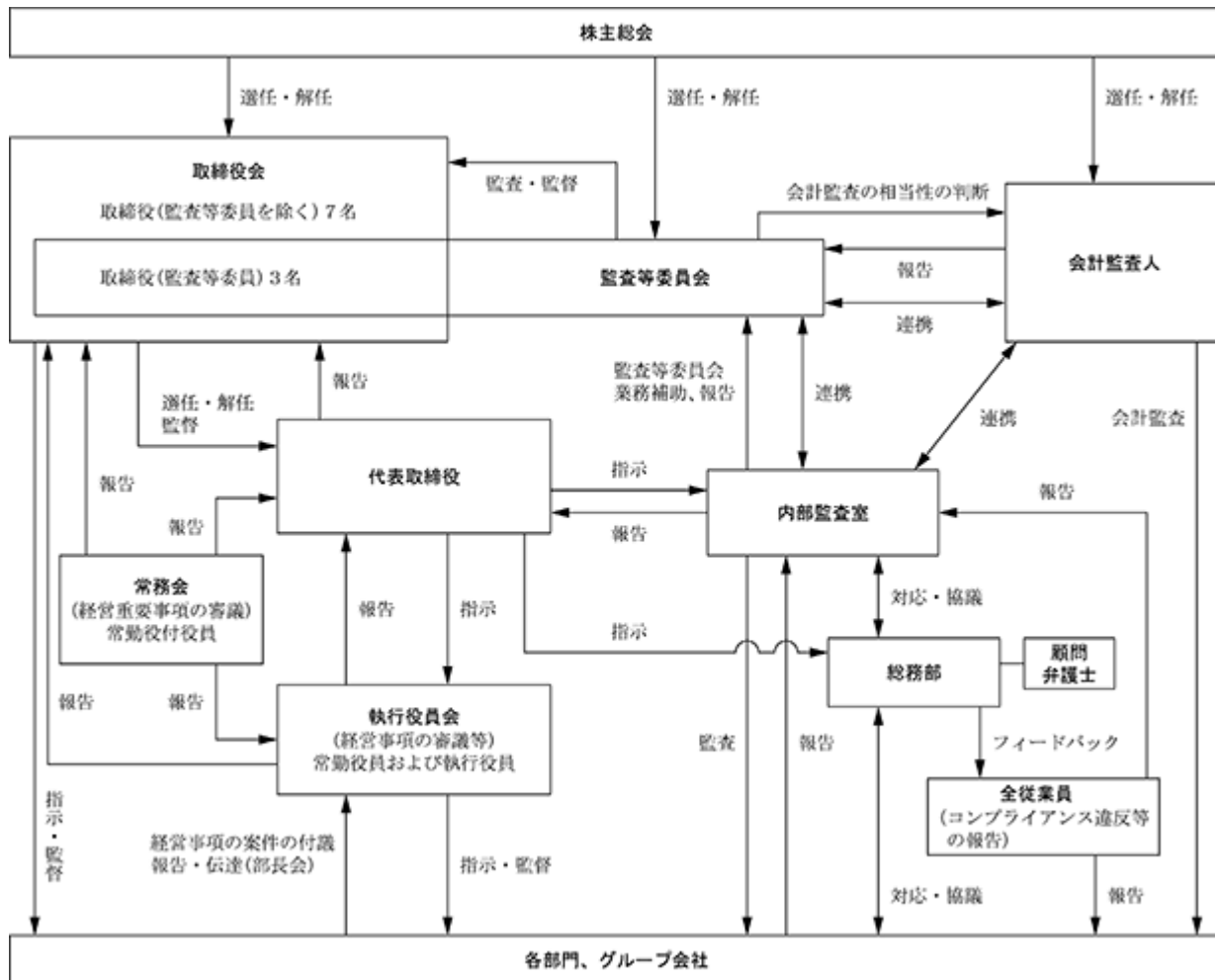
また、経営に関する重要な事項を討議する常勤役付役員を構成員とする常務会を設置するとともに、取締役会の意思決定を具体化するための社長の協議機関である、社内取締役及び執行役員で構成する執行役員会を設置しております。

なお、常務会は、月1回以上開催し、経営に関する重要な事項を審議し、取締役会及び執行役員会に報告しており、執行役員会は、月1回以上開催し、業務の執行状況及び業務執行上の問題点を審議、検討し、取締役会に報告しておりますが、重要事項が発生した場合は直ちに取締役会に付議することを求めています。

監査等委員会は、社内取締役1名、社外取締役2名で構成されており、監査計画に基づき、取締役会に出席するほか、監査等委員会を開催し、取締役業務執行の適法性及び妥当性、内部統制状況について監査いたします。

常勤の監査等委員は常務会・執行役員会及び社内のその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査し、監査等委員会に報告いたします。

当社は、株主重視の基本的な考え方のもと、現在の取締役会、監査等委員会の制度をより一層強化・改善・整備しながら継続し、経営の遵法性、透明性、効率性並びに監督、監査機能を高めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。監査等委員である社外取締役2名による、外部的な視点から経営を監視するチェック体制も整っているとの観点から、現在の体制を採用しております。



ｂ．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

イ．当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社はコンプライアンス体制にかかる企業行動指針を制定し、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という）の役員・使用人が法令、定款、企業理念及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) 当社グループの役員はこの行動規範を率先垂範し行動する。また、その徹底を図るため、総務部において当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に職員教育等を行う。
- (3) 企業行動指針に則り、当社グループは、反社会的勢力に対して一切の関係を遮断、排除することとし、毅然とした姿勢で対応し、不当な要求には決して応じない。
- (4) 内部監査室は、総務部及び監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）と連携しつつ、当社グループのコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。
- (5) 代表取締役社長は、繰り返しその精神を当社グループの役職員に伝えることにより、法令及び定款の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役は文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を書面または電磁的記録により記録（以下、「文書」という。）し、適切に保存及び管理する。
- (2) 取締役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- (3) 取締役会は、文書管理規程の制定及び改定をする場合には、監査等委員会の承認を得るものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、当社グループの企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理にかかる規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を構築し、損失の危険の管理を実践する。
- (2) 組織横断的なリスク状況のレビューは総務部が行い、各部門及び子会社固有のリスクについては、それぞれ担当部門が関連部門と連携し、必要な規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行い、体制を整備する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は当社グループの組織全体を通じて取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築し、その効率的な運営と監視・監査体制の整備を行う。
- (2) 取締役会は経営戦略及び経営計画を決定し、これらによって取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定めるものとする。業務を執行する担当取締役は、当該目標達成のために各部門の具体的目標を設定するとともに、社内規程に規定する意思決定ルールに基づき、当該具体的目標の効率的な達成の方法を定め、実践し、監督する。また当社子会社においてもこれに準拠した体制を構築するものとする。
- (3) 執行役員制度を導入するとともに、経営の意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、取締役会の議決を必要としない業務執行のうち、一定の重要な事項については、役付取締役等で構成される常務会において審議、決定のうえ、執行する。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は当社グループの企業集団としての業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、子会社における重要事項の決定にあたっては、事前に協議を行い、子会社の営業成績、財務状況その他の経営情報について、当社への定期的な報告を行うことを定め、義務付ける。
- (2) 当社の代表取締役社長、業務を執行する担当取締役及びグループ子会社の代表取締役社長は、当社グループの内部統制システムの確立と運用の権限と責任を有する。
- (3) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）または管理職等である使用人を子会社の非常勤取締役に選任し、業務状況を監督する。
- (4) 監査等委員会と内部監査室は、親会社としてグループ子会社監査を実施する。
- (5) 当社グループは、財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、有効に運用する。

ヘ．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査等委員会はその職務を補助すべき使用人を置くものとする。また、当該使用人の人事については、監査等委員会で協議し実施する。
- (2) 当該使用人は監査等委員会の職務を補助するにあたって、監査等委員の指揮命令に従うものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）その他の業務執行部門に属する者の指揮命令を受けないものとする。

ト．取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、法定の事項に加え、重大な影響を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為等を認知した場合、監査等委員会に対して報告を行う。
- (2) 取締役会に付議する重要事項及び重要な決定事項、内部監査の実施状況、重要な月次報告、重要な会計方針・会計基準およびその変更、その他重要事項について監査等委員会に報告を行うものとする。
- (3) 当社は、当社グループの役職員が、監査等委員会への報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない旨を定め、当社グループにおいて周知徹底する。

チ．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は、監査等委員会及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。
- (2) 当社は、監査等委員の職務の執行により発生する費用を支弁するため、毎年一定額の予算を設けるとともに、監査等委員がその職務の執行について必要な費用の前払い等を請求したときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

ｃ．責任限定契約の内容の概要

当社は、各非業務執行取締役及び各社外取締役との間で会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

社内組織として「内部監査室」（兼任を含め４名）を置き、各部門業務が経営方針・経営計画及び社内諸規程に準拠して、適切かつ効率的に遂行されているかを監査し、重要な事項については、取締役会、監査等委員会及び会計監査人に報告する体制としております。なお、内部監査室は、監査等委員会の事務局として監査等委員の補助業務を行います。

監査等委員会は、取締役３名（うち社外取締役２名）で構成され、各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画等に沿った監査を行い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、本社及び重要な事業所等の往査を行うなどの監査業務を行います。また、監査等委員である取締役は、会計監査人から監査計画及び監査結果等について説明、報告を受ける体制としております。

監査等委員会、内部監査室、会計監査人は、必要に応じて連携をとり監査業務を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は監査等委員である取締役２名であります。

監査等委員である社外取締役は、外部からの視点で経営監視機能強化を図ることを目的として選任しており、専門的な知見と高い見識を持ち、外部的な視点から、会社経営に対して客観的、中立的な立場で経営を監視しております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針について特段の定めはありませんが、高い専門性や実務経験、幅広い見識に基づき客観的かつ適切な監督又は監査を行う立場に適した人材で、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

岡本忍氏は、岡本忍税理士事務所の代表であります。同氏は税理士として企業会計に関する豊かな経験と税務及び会計に関する幅広い知見を有しております。なお、当社と同事務所との間には特別の取引関係はありません。

岩田雅人氏は、みどり社会保険労務士事務所の代表であります。同氏は社会保険労務士として労務に関する専門的知識を有しております。なお、当社と同事務所との間には特別の取引関係はありません。

また、社外取締役のうち、岡本忍氏及び岩田雅人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	77	65	12	11
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	14	13	1	2
社外役員	3	3	0	2

(注) 1 上記の他、使用人兼務取締役(3名)に対する使用人給与等相当額 33百万円

2 上記の他、平成30年1月23日開催の定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金支給額 49百万円

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬額の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、監査等委員でない取締役については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6 1 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	12	取引先との関係強化
大王製紙㈱	7,107	9	取引先との関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	10,000	2	取引先との関係強化
リソルホールディングス㈱	445	1	取引先との関係強化

(注) 大王製紙㈱以下 3 社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の 1 以下であります。30銘柄に満たないため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	10	取引先との関係強化
大王製紙㈱	7,285	10	取引先との関係強化
リソルホールディングス㈱	480	2	取引先との関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	10,000	1	取引先との関係強化

(注) ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ以下 4 社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の 1 以下であります。30銘柄に満たないため記載しております。

みなし保有株式

当社は前事業年度、当事業年度についてみなし保有株式を保有しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名	所属する監査法人
鈴木 岳	芙蓉監査法人
鈴木 信行	芙蓉監査法人

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
-------	----

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、中間配当について、株主に対して機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内又監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	15	—	21	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15	—	21	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)及び事業年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

平成29年6月29日開催の第61期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から10月31日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は平成29年4月1日から平成29年10月31日までの7ヶ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、その内容に適したセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,064	3,376,420
受取手形及び売掛金	2,663,692	2,683,086
完成工事未収入金	34,490	143,207
リース投資資産	171,187	165,663
親会社株式	398,143	-
商品及び製品	1,325,263	1,169,801
仕掛品	38,298	5,903
原材料及び貯蔵品	311,505	184,329
未成工事支出金	275,484	225,931
繰延税金資産	85,002	126,909
その他	214,018	298,966
貸倒引当金	44,278	65,914
流動資産合計	7,993,872	8,314,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	932,737	1,043,070
減価償却累計額	657,467	664,636
建物及び構築物（純額）	275,269	378,433
機械装置及び運搬具	231,599	229,826
減価償却累計額	188,095	192,075
機械装置及び運搬具（純額）	43,503	37,751
土地	1,236,998	1,236,998
リース資産	124,914	172,697
減価償却累計額	62,020	87,100
リース資産（純額）	62,893	85,597
その他	224,885	261,324
減価償却累計額	192,147	202,186
その他（純額）	32,738	59,137
有形固定資産合計	1,651,403	1,797,917
無形固定資産		
のれん	55,668	41,026
ソフトウェア	6,069	97,283
その他	3,598	8,877
無形固定資産合計	65,336	147,187
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 195,521	¹ 174,128
長期貸付金	7,015	7,015
繰延税金資産	133,490	139,815
リース投資資産	253,676	226,196
ゴルフ会員権	223,365	217,697
その他	297,676	296,166
貸倒引当金	171,881	180,765
投資その他の資産合計	938,865	880,254
固定資産合計	2,655,605	2,825,360
資産合計	10,649,478	11,139,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,922,893	1 2,243,075
工事未払金	59,820	162,698
1年内返済予定の長期借入金	194,430	111,136
繰延税金負債	16,094	-
リース債務	164,416	164,576
未払法人税等	97,666	70,545
未払消費税等	38,866	43,198
賞与引当金	179,944	187,489
その他	426,680	433,657
流動負債合計	3,100,813	3,416,376
固定負債		
長期借入金	111,136	-
リース債務	231,430	237,015
役員退職慰労引当金	152,463	110,425
退職給付に係る負債	496,500	531,905
繰延税金負債	62,398	58,047
その他	3,378	3,478
固定負債合計	1,057,306	940,872
負債合計	4,158,120	4,357,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	3,771,359	4,173,195
自己株式	51,120	51,276
株主資本合計	6,151,517	6,553,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,339	34,167
その他の包括利益累計額合計	155,339	34,167
非支配株主持分	184,501	195,051
純資産合計	6,491,358	6,782,418
負債純資産合計	10,649,478	11,139,666

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	7,281,260	12,024,714
売上原価	1 5,200,324	1 8,750,875
売上総利益	2,080,935	3,273,838
販売費及び一般管理費	2, 3 1,585,409	2, 3 2,749,445
営業利益	495,525	524,392
営業外収益		
受取利息	29	519
受取配当金	2,590	10,371
受取賃貸料	5,050	9,131
雑収入	6,663	10,925
営業外収益合計	14,333	30,948
営業外費用		
支払利息	998	930
貸倒引当金繰入額	-	4,490
雑損失	1,270	1,315
営業外費用合計	2,269	6,736
経常利益	507,590	548,604
特別利益		
親会社株式売却益	111,948	129,083
固定資産受贈益	-	46,066
保険解約返戻金	2,637	4,886
受取保険金	-	366
受取補償金	18,010	-
特別利益合計	132,596	180,403
特別損失		
固定資産廃棄損	4 3,937	4 5,733
ゴルフ会員権評価損	830	4,470
ゴルフ会員権売却損	-	1,240
事務所移転費用	-	6,936
リース解約損	-	438
特別損失合計	4,767	18,818
税金等調整前当期純利益	635,419	710,190
法人税、住民税及び事業税	212,288	243,964
法人税等調整額	26,694	1,320
法人税等合計	185,594	242,643
当期純利益	449,825	467,546
非支配株主に帰属する当期純利益	11,511	33,250
親会社株主に帰属する当期純利益	438,313	434,296

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	449,825	467,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,491	142,831
その他の包括利益合計	¹ 11,491	¹ 142,831
包括利益	438,333	324,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	419,947	313,125
非支配株主に係る包括利益	18,386	11,590

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	3,365,507	50,997	5,745,789
当期変動額					
剰余金の配当			32,461		32,461
親会社株主に帰属する当期純利益			438,313		438,313
自己株式の取得				123	123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	405,851	123	405,727
当期末残高	1,102,428	1,328,851	3,771,359	51,120	6,151,517

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,705	173,705	166,375	6,085,870
当期変動額				
剰余金の配当				32,461
親会社株主に帰属する当期純利益				438,313
自己株式の取得				123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,366	18,366	18,126	240
当期変動額合計	18,366	18,366	18,126	405,487
当期末残高	155,339	155,339	184,501	6,491,358

当連結会計年度(自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	3,771,359	51,120	6,151,517
当期変動額					
剰余金の配当			32,460		32,460
親会社株主に帰属する当期純利益			434,296		434,296
自己株式の取得				155	155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	401,836	155	401,680
当期末残高	1,102,428	1,328,851	4,173,195	51,276	6,553,198

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,339	155,339	184,501	6,491,358
当期変動額				
剰余金の配当				32,460
親会社株主に帰属する当期純利益				434,296
自己株式の取得				155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,171	121,171	10,550	110,620
当期変動額合計	121,171	121,171	10,550	291,059
当期末残高	34,167	34,167	195,051	6,782,418

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	635,419	710,190
減価償却費	43,198	79,445
のれん償却額	9,140	14,641
引当金の増減額（ は減少）	40,472	3,972
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	7,944	35,405
受取利息及び受取配当金	2,620	10,891
支払利息	998	930
親会社株式売却損益（ は益）	111,948	129,083
固定資産廃棄損	3,937	5,733
固定資産受贈益	-	46,066
保険解約返戻金	2,637	4,886
売上債権の増減額（ は増加）	602,292	151,705
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,657	364,583
仕入債務の増減額（ は減少）	181,542	423,060
未払消費税等の増減額（ は減少）	61,509	4,331
その他	132,684	72,802
小計	1,209,888	1,218,913
利息及び配当金の受取額	2,620	10,891
利息の支払額	998	930
法人税等の支払額	182,751	282,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,758	946,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	700	4,800
投資有価証券の取得による支出	335	1,282
親会社株式の売却による収入	335,582	339,714
貸付金の回収による収入	370	-
有形固定資産の取得による支出	29,239	103,996
有形固定資産の除却による支出	474	2,674
無形固定資産の取得による支出	-	86,176
その他	5,061	11,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,263	162,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	350,000	-
リース債務の返済による支出	14,376	26,781
長期借入金の返済による支出	215,287	194,430
配当金の支払額	32,620	32,361
自己株式の取得による支出	123	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,407	253,728
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	726,614	855,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,450	2,520,064
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,520,064	1 3,375,420

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 良地産業(株)
(株)理研メンテ
浅田商事(株)
イハラ代弁(株)
中部リケン(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料及び貯蔵品

総平均法

仕掛品及び未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生日以降5年又は15年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年 5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年 1月 1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の 1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた9,668千円は、「ソフトウェア」6,069千円及び「その他」3,598千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
投資有価証券	27,840千円(帳簿価額)	27,020千円(帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
支払手形及び買掛金	6,739千円	6,692千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上原価	29,826千円	2,200千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
広告宣伝費	14,965千円	22,972千円
販売促進費	59,643	103,212
旅費交通費	89,191	156,343
運賃保管料	87,880	140,099
報酬・給料	622,198	1,140,491
法定福利費	111,007	201,411
役員退職慰労引当金繰入額	14,820	21,701
退職給付費用	34,344	67,340
賞与引当金繰入額	137,743	153,260
減価償却費	25,335	42,829
不動産賃借料	112,036	190,741
支払手数料	47,327	101,675
貸倒引当金繰入額	1,396	27,124

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
一般管理費	118,003千円	197,539千円

- 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
建物及び構築物廃棄損	93千円	2,290千円
機械装置及び運搬具廃棄損	3,369	0
その他廃棄損	0	768
廃棄費用	474	2,674
合計	3,937	5,733

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	97,472千円	81,104千円
組替調整額	111,948	129,083
税効果調整前	14,475	210,188
税効果額	2,984	67,357
その他有価証券評価差額金	11,491	142,831
その他の包括利益合計	11,491	142,831

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	198,919	341	—	199,260

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 341株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,461	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,460	5.00	平成29年10月31日	平成30年1月24日

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	199,260	421	—	199,681

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 421株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年1月23日 定時株主総会	普通株式	32,460	5.00	平成29年10月31日	平成30年1月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年1月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,458	5.00	平成30年10月31日	平成31年1月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金勘定	2,521,064千円	3,376,420千円
投資その他の資産の「その他」に 含まれる長期性預金	7,300	2,500
預入期間3ヵ月超の定期預金	8,300	3,500
現金及び現金同等物	2,520,064	3,375,420

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として緑化関連薬剤・資材事業におけるゴルフ場メンテナンス用車輛（運搬具）等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
リース投資資産	171,187千円	165,663千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
リース投資資産	253,676千円	226,196千円

リース投資資産の主要部分は、転リース取引に関わるものであり、それ以外のリース投資資産に重要性がないため、内訳の記載を省略しております。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
1年以内	171,187千円	165,663千円

投資その他の資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
1年超2年以内	126,057千円	118,484千円
2年超3年以内	78,977	67,449
3年超4年以内	35,425	31,298
4年超5年以内	12,031	8,844
5年超	1,185	119

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
流動資産	139,904千円	136,367千円
投資その他の資産	181,948	166,967

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
流動負債	139,904千円	136,367千円
固定負債	181,948	166,967

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達については、銀行等からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクは四半期ごとに時価の把握を行うことにより、定期的に把握された時価を取締役会へ報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。そのため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注２）参照）。

前連結会計年度（平成29年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1)現金及び預金	2,521,064	2,521,064	—
(2)受取手形及び売掛金	2,663,692	2,663,692	—
(3)親会社株式及び投資有価証券 其他有価証券	550,339	550,339	—
資産計	5,735,096	5,735,096	—
(4)支払手形及び買掛金	(1,922,893)	(1,922,893)	—
(5)長期借入金（１年内返済予定 の長期借入金含む）	(305,566)	(305,566)	—
負債計	(2,228,459)	(2,228,459)	—
(6)デリバティブ取引	—	—	—

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金、並びに（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）親会社株式及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

（４）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（５）長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（６）デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額43,326千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積
ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 親会社株式及び投資有価証
券 其他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,521,064	—
受取手形及び売掛金	2,663,692	—
合 計	5,184,757	—

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	194,430	111,136	—	—	—	—
リース債務	164,416	117,921	69,521	28,831	13,316	1,839
合 計	358,846	229,057	69,521	28,831	13,316	1,839

当連結会計年度（平成30年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1)現金及び預金	3,376,420	3,376,420	—
(2)受取手形及び売掛金	2,683,086	2,683,086	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	129,952	129,952	—
資産計	6,189,460	6,189,460	—
(4)支払手形及び買掛金	(2,243,075)	(2,243,075)	—
(5)長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金）	(111,136)	(111,136)	—
負債計	(2,354,211)	(2,354,211)	—
(6)デリバティブ取引	—	—	—

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,176千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積
ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証
券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1 年以内	1年超
現金及び預金	3,376,420	—
受取手形及び売掛金	2,683,086	—
合 計	6,059,507	—

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	111,136	—	—	—	—	—
リース債務	164,576	115,360	65,389	37,145	15,043	4,076
合 計	275,712	115,360	65,389	37,145	15,043	4,076

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年10月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	550,339	274,829	275,509
小計	550,339	274,829	275,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	550,339	274,829	275,509

当連結会計年度(平成30年10月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	129,952	64,631	65,321
小計	129,952	64,631	65,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	129,952	64,631	65,321

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	335,582	111,948	—

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	339,714	129,083	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年10月31日)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年10月31日)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社 : 確定給付企業年金制度(平成19年10月)、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社 : 確定給付企業年金制度(平成23年6月)、退職一時金制度を採用しております。
(良地産業(株))

連結子会社 : 退職一時金制度を採用しております。
(株理研メンテ)

連結子会社 : 退職一時金制度を採用しております。
(浅田商事(株))

連結子会社 : 退職一時金制度を採用しております。
(イハラ代弁(株))

連結子会社 : 中小企業退職金共済制度、退職一時金制度を採用しております。
(中部リケン(株))

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	488,555千円	496,500千円
退職給付費用	42,234	85,158
退職給付の支払額	16,403	19,267
制度への拠出額	17,886	30,485
退職給付に係る負債の期末残高	496,500	531,905

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	718,429千円	782,163千円
年金資産	307,617	334,064
	410,811	448,099
非積立型制度の退職給付債務	85,689	83,806
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	496,500	531,905
退職給付に係る負債	496,500	531,905
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	496,500	531,905

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 42,234千円 当連結会計年度 85,158千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	10,480千円	7,581千円
賞与引当金	57,943	59,843
貸倒引当金	69,044	78,592
退職給付に係る負債	156,957	167,847
役員退職慰労引当金	48,915	35,739
ゴルフ会員権評価損	18,642	20,073
たな卸資産評価損	12,139	8,922
繰越欠損金	134	—
その他	39,012	35,849
小計	413,270	414,449
評価性引当額	74,741	74,936
繰延税金資産合計	338,529	339,513
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	89,183	21,826
固定資産圧縮積立金	35,118	34,782
投資消去差益(土地)	74,227	74,227
繰延税金負債合計	198,529	130,835
繰延税金資産の純額	140,000	208,677

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	2.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.1	3.3
住民税均等割	1.7	2.5
評価性引当額	2.1	0.0
のれん償却額	0.3	0.4
親子間税率差異	1.2	1.7
その他	1.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等負担率	29.2	34.2

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象にした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,595,639	1,059,534	381,166	244,919	—	7,281,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,866	—	400	12,344	24,611	—
計	5,607,506	1,059,534	381,566	257,263	24,611	7,281,260
セグメント利益又は 損失()	679,331	72,039	48,140	38,419	246,124	495,525
セグメント資産	7,215,148	1,357,863	496,938	932,921	646,606	10,649,478
その他の項目						
減価償却費	31,457	5,267	1,405	299	4,535	42,965
のれんの償却額	9,140	—	—	—	—	9,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,336	1,004	—	833	833	32,007

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 246,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額646,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,458,766	1,801,895	1,347,206	416,846	—	12,024,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,235	—	3,945	22,373	42,553	—
計	8,475,002	1,801,895	1,351,151	439,219	42,553	12,024,714
セグメント利益	761,972	131,093	15,341	69,218	453,232	524,392
セグメント資産	7,528,956	1,509,075	774,281	927,730	399,623	11,139,666
その他の項目						
減価償却費	57,389	9,319	2,296	632	9,367	79,006
のれんの償却額	14,641	—	—	—	—	14,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,494	49,093	7,053	648	47,446	324,736

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 453,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額399,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	55,668	—	—	—	—	55,668

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	41,026	—	—	—	—	41,026

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	クミアイ 化学工業(株)	東京都 台東区	4,534	農業等の 製造 販売	(被所有) 直接36.9 間接13.0	仕入先 役員の兼務	農業の原料 及び商品仕入	1,013,580	買掛金 未収入金	549,350 117,827
							親会社株式の 売却 売却額 売却益	335,500 111,913	—	—

その他の関係会社であったクミアイ化学工業株式会社は平成29年 5 月 1 日にイハラケミカル工業株式会社と合併し、イハラケミカル工業株式会社が保有していた当社株式を取得したこと等により当社の親会社となりました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3 親会社株式の売却価格は、平成29年9月13日の東京証券取引所におけるクミアイ化学工業(株)の普通株式の終値によっております。

当連結会計年度(自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	クミアイ 化学工業(株)	東京都 台東区	4,534	農業等の 製造 販売	(被所有) 直接36.7 間接12.9	仕入先 役員の兼務	農業の原料 及び商品仕入	1,337,395	買掛金 未収入金	736,609 137,825
							親会社株式の 売却 売却額 売却益	266,452 85,097	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3 親会社株式の売却価格は、平成30年3月8日の東京証券取引所におけるクミアイ化学工業(株)の普通株式の終値によっております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
前連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ケイ・アイ化成㈱	静岡県磐田市	600	化成品製造販売	(被所有)直接4.1	仕入先	商品・原材料の仕入	289,142	買掛金	182,505

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ケイ・アイ化成㈱	静岡県磐田市	600	化成品製造販売	(被所有)直接4.1	仕入先	商品・原材料の仕入	470,203	買掛金	178,812

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
- 前連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年10月31日)
- 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	クミアイ化学工業㈱	東京都台東区	4,534	農業等の製造販売	(被所有)直接36.7 間接12.9	保険代理リース取引	親会社株式の売却 売却額 売却益	73,262 43,986	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。
- 2 親会社株式の売却価格は、平成30年3月8日の東京証券取引所におけるクミアイ化学工業㈱の普通株式の終値によっております。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
- (1) 親会社情報
- クミアイ化学工業株式会社（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
- 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日)
1 株当たり純資産額	971.48円	1,014.75円
1 株当たり当期純利益	67.51円	66.90円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,491,358	6,782,418
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	184,501	195,051
(うち非支配株主持分 千円)	(184,501)	(195,051)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,306,856	6,587,366
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,492,040	6,491,619

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	438,313	434,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千 円)	438,313	434,296
普通株式の期中平均株式数(株)	6,492,284	6,491,620

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	194,430	111,136	0.30	—
1年以内に返済予定のリース債務	164,416	164,576	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	111,136	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	231,430	237,015	—	平成31年11月～ 平成36年9月
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	701,412	512,728	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率は利子込法を採用しておりますので、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	—	—
リース債務	115,360	65,389	37,145	15,043

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)	第63期 連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高 (千円)	1,712,200	5,947,298	8,459,992	12,024,714
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は税 金等調整前四半期純 損失()(千円)	164,588	326,091	400,728	710,190
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 ()(千円)	133,480	191,614	230,296	434,296
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失 ()(円)	20.56	29.52	35.48	66.90

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期純損失()(円)	20.56	50.08	5.96	31.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,875	2,398,318
受取手形	620,081	601,578
売掛金	² 2,021,417	² 2,119,067
完成工事未収入金	² 38,005	² 143,207
親会社株式	312,281	-
商品及び製品	1,075,923	974,940
仕掛品	33,221	-
原材料及び貯蔵品	311,505	184,329
未成工事支出金	275,484	225,931
繰延税金資産	21,687	68,119
関係会社短期貸付金	100,000	110,000
未収入金	² 186,046	² 212,112
その他	7,081	38,387
貸倒引当金	24,000	44,534
流動資産合計	6,794,610	7,031,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	189,499	251,418
構築物	17,324	16,524
機械及び装置	4,597	10,519
車両運搬具	1,498	316
工具、器具及び備品	20,426	34,402
土地	763,068	763,068
リース資産	49,160	39,885
有形固定資産合計	1,045,576	1,116,136
無形固定資産		
のれん	5,556	166
ソフトウェア	5,217	96,645
その他	1,909	4,199
無形固定資産合計	12,683	101,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	61,506	61,429
関係会社株式	538,724	538,724
出資金	2,150	2,150
長期貸付金	7,015	7,015
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
長期前払費用	3,434	4,334
繰延税金資産	98,353	100,552
保険積立金	24,068	23,498
敷金	76,885	76,668
差入保証金	96,071	95,760
ゴルフ会員権	89,632	90,362
その他	20,617	20,610
貸倒引当金	79,000	82,000
投資その他の資産合計	1,239,460	1,239,104
固定資産合計	2,297,720	2,456,251
資産合計	9,092,331	9,487,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	79,013	69,790
買掛金	2 1,667,936	2 1,981,322
工事未払金	2 60,886	2 165,226
1年内返済予定の長期借入金	194,430	111,136
リース債務	13,747	14,153
未払金	2 205,818	2 271,646
未成工事受入金	138,897	110,429
未払法人税等	29,442	31,044
未払消費税等	-	31,640
未払費用	26,975	30,358
預り金	13,984	11,048
賞与引当金	107,500	115,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000
その他	2 117,951	2 123,582
流動負債合計	2,657,583	3,067,378
固定負債		
長期借入金	111,136	-
リース債務	40,450	30,235
退職給付引当金	350,666	384,917
役員退職慰労引当金	85,587	51,438
その他	1,458	1,458
固定負債合計	589,298	468,049
負債合計	3,246,881	3,535,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金	128,500	128,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	79,564	78,810
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	2,220,000	2,220,000
繰越利益剰余金	643,084	841,702
利益剰余金合計	3,371,148	3,569,012
自己株式	55,869	56,025
株主資本合計	5,746,558	5,944,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,890	8,015
評価・換算差額等合計	98,890	8,015
純資産合計	5,845,449	5,952,282
負債純資産合計	9,092,331	9,487,709

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日)
売上高		
商品売上高	4,133,392	6,333,242
製品売上高	1,267,578	2,252,010
完成工事高	381,166	1,347,206
売上高合計	2 5,782,138	2 9,932,459
売上原価		
商品売上原価	3,464,340	5,270,993
製品売上原価	651,607	1,274,602
完成工事原価	356,750	1,216,346
売上原価合計	2 4,472,698	2 7,761,942
売上総利益	1,309,439	2,170,516
販売費及び一般管理費	1, 2 1,099,857	1, 2 1,926,706
営業利益	209,582	243,810
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 4,320	2 15,861
受取賃貸料	2 1,120	2 1,920
貸倒引当金戻入額	8,968	-
雑収入	2 4,076	2 8,388
営業外収益合計	18,485	26,170
営業外費用		
支払利息	998	930
貸倒引当金繰入額	-	3,239
雑損失	556	859
営業外費用合計	1,554	5,028
経常利益	226,513	264,952
特別利益		
親会社株式売却益	2 111,913	2 85,097
受取保険金	-	366
受取補償金	18,010	-
特別利益合計	129,924	85,464
特別損失		
固定資産廃棄損	0	4,768
リース解約損	4,044	438
ゴルフ会員権評価損	439	20
事務所移転費用	-	6,936
特別損失合計	4,483	12,162
税引前当期純利益	351,954	338,253
法人税、住民税及び事業税	114,000	116,000
法人税等調整額	22,966	8,070
法人税等合計	91,033	107,929
当期純利益	260,920	230,324

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	研究開発積立金	別途積立金
当期首残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	80,005	300,000	2,220,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩					441		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	441	—	—
当期末残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	79,564	300,000	2,220,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	414,184	3,142,689	55,745	5,518,223	130,366	130,366	5,648,590
当期変動額							
剰余金の配当	32,461	32,461		32,461			32,461
当期純利益	260,920	260,920		260,920			260,920
自己株式の取得			123	123			123
固定資産圧縮積立金の取崩	441	—		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					31,475	31,475	31,475
当期変動額合計	228,899	228,458	123	228,335	31,475	31,475	196,859
当期末残高	643,084	3,371,148	55,869	5,746,558	98,890	98,890	5,845,449

当事業年度(自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	研究開発積立金	別途積立金
当期首残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	79,564	300,000	2,220,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩					753		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	753	—	—
当期末残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	78,810	300,000	2,220,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	643,084	3,371,148	55,869	5,746,558	98,890	98,890	5,845,449
当期変動額							
剰余金の配当	32,460	32,460		32,460			32,460
当期純利益	230,324	230,324		230,324			230,324
自己株式の取得			155	155			155
固定資産圧縮積立金 の取崩	753	—		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					90,875	90,875	90,875
当期変動額合計	198,617	197,864	155	197,708	90,875	90,875	106,832
当期末残高	841,702	3,569,012	56,025	5,944,267	8,015	8,015	5,952,282

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料及び貯蔵品

総平均法

未成工事支出金

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法

なお、のれんについては5年で償却し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

また、前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「電話加入権」1,909千円及び「その他」5,217千円は、「ソフトウェア」5,217千円及び「その他」1,909千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
他の会社の支払債務に対する保証	89,111千円	92,636千円

2 関係会社に対する資産、負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
短期金銭債権	1,008,445千円	1,051,648千円
短期金銭債務	837,737	1,068,526

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
報酬・給料	417,238千円	780,450千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,491	13,908
退職給付費用	24,478	52,785
賞与引当金繰入額	92,182	99,328
減価償却費	15,908	28,289
貸倒引当金繰入額	—	20,534
おおよその割合		
販売費	68%	68%
一般管理費	32	32

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業取引(売上高)	1,182,249千円	1,905,680千円
営業取引(仕入高)	1,659,295	2,353,786
営業取引以外の取引高	341,677	285,920

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年10月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額538,724千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成30年10月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額538,724千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	33,174千円	35,213千円
貸倒引当金	31,596	38,744
退職給付引当金	107,374	117,861
役員退職慰労引当金	26,206	15,750
ゴルフ会員権評価損	11,344	11,267
たな卸資産評価損	11,123	8,156
その他	12,916	14,290
小計	233,735	241,284
評価性引当額	34,479	34,293
合計	199,256	206,990
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	44,097	3,537
固定資産圧縮積立金	35,118	34,782
合計	79,215	38,319
繰延税金資産の純額	120,040	168,671

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0	2.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.6	5.4
住民税均等割	2.4	4.2
評価性引当額	2.6	0.1
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等負担率	25.9	31.9

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	189,499	77,654	2,290	13,445	251,418	340,681
	構築物	17,324	2,144	—	2,944	16,524	171,849
	機械及び装置	4,597	8,960	0	3,038	10,519	122,932
	車両運搬具	1,498	—	0	1,181	316	8,321
	工具、器具及び備品	20,426	22,005	95	7,933	34,402	152,471
	土地	763,068	—	—	—	763,068	—
	リース資産	49,160	3,342	—	12,617	39,885	53,259
	計	1,045,576	114,106	2,385	41,161	1,116,136	849,516
無形固定資産	のれん	5,556	—	—	5,390	166	
	ソフトウェア	5,217	95,700	—	4,272	96,645	
	その他	1,909	2,290	—	—	4,199	
	計	12,683	97,990	—	9,662	101,010	

(注) 主な増加額の内訳

有形固定資産	建物	福田工場新事務所	77,654千円
無形固定資産	ソフトウェア	基幹システム	95,700千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	103,000	25,298	1,764	126,534
賞与引当金	107,500	115,000	107,500	115,000
役員退職慰労引当金	85,587	13,908	48,057	51,438
完成工事補償引当金	1,000	1,000	1,000	1,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月 1 日から10月31日まで
定時株主総会	1 月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4 月30日 10月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rikengreen.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|---|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第62期) | 自 平成29年 4 月 1 日
至 平成29年10月31日 | 平成30年 1 月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自 平成29年 4 月 1 日
至 平成29年10月31日 | 平成30年 1 月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第63期第 1 四半期) | 自 平成29年11月 1 日
至 平成30年 1 月31日 | 平成30年 3 月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第63期第 2 四半期) | 自 平成30年 2 月 1 日
至 平成30年 4 月30日 | 平成30年 6 月14日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第63期第 3 四半期) | 自 平成30年 5 月 1 日
至 平成30年 7 月31日 | 平成30年 9 月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における
議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成30年 2 月 2 日関東財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 1月18日

株式会社理研グリーン

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理研グリーンの平成30年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社理研グリーンが平成30年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成31年 1月18日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーンの平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。